

「雇用形態の変更・減収」7割 「ひどく苦悩・不安」6割

コロナ禍でシングルマザーの7割が雇用形態の変更や減収に見舞われ、6割を超える人が心理的苦痛にさらされている。ひとり親世帯の仕事や生活実態をたずねる調査結果がまとまり、新型コロナウイルスの感染拡大でひとり親世帯の暮らしが厳しさを増している実情が浮かびあがった。

NPOなど調査

新型コロナ

、「非正規雇用」で75・2%、「自営等」で95・5%だった。

調査はNPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむと専門家らによる調査チームが7月上旬に実施。全国のシングルマザー約1800人から有効回答を得た。

全回答者の70・8%が「雇用形態の変更や収入減などの影響があった」と答えた。影響があった割合を就業状況別で見ると「正規雇用」で52

2月から5月にかけて働いて得た収入は正規雇用者で平均約4千円、非正規雇用者で同約1万2千円減った。自分が感染すると家族の面倒が見られなくなるなどの懸念から、仕事を自発的に休職・退職した人の割合は3割を超えた。

ザアの61・5%にのぼった。回答者からは「子育てをしながら自分が感染したら子どもたちはどうしよう……など、どんどん精神的にまいってしまい、心療内科に通院しています」「ホテルの清掃の仕事をしていたが、仕事がほぼなくなり収入が激減。子どもは発達障害があり、経済的に追い詰められているときに2人きりしていると自分がどうにかなりそうと怖かった」などの声が寄せられていた。

2月末に安倍晋三首相が打ち出した全国一斉休校を受け、仕事を休んだり、減らしたりするなどの影響を受けたとの回答は約5割にのぼった。子どもの給食がなくなり、食費が1カ月で1万円以上増加した世帯は全体の約8割を占めた。

子どもの学びをめぐる課題も浮かんた。中学生以上で学校に通う子どもがいる世帯の36・8%は自宅にパソコンやタブレット端末がなかった。ネット接続のできない世帯や、通信量が制限されている世帯もあわせて30%を超え、オンライン授業を十分に受けられないおそれがある。

「仕事も週1〜2回に減り、子どもたちは1日2食で我慢。私は2日に1食が当たり前」との回答もあった。この母親の場合、体重は4カ月で8kg減ったという。

同NPOの赤石千衣子理事長は「深刻な状況が今回の調査で裏付けられた。そもそも社会保障給付があまりにも少ないひとり親世帯への臨時特別給付金の再度の給付などを求めたい」と話す。

(田中瞳子)